

第1問 (10点)

次の事項のうち、その内容が正しいものには①を、誤っているものには②を、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ア. 商標権の設定登録を受けた者は、商標登録出願に際して指定した商品または役務について登録商標を独占的に使用し、類似範囲における他人の使用を禁止することができる。
- イ. 裁判所に提起されたすべての訴訟は、私人と私人との間の法的紛争の解決を目的とする民事訴訟と、行政権の行使その他の公法上の権利関係についての争いを解決することを目的とする行政訴訟のいずれかに分けられる。
- ウ. 個人情報保護法上、個人情報取扱事業者は、偽りその他不正の手段によって個人情報を取得してはならない。
- エ. X社は、Y社に対して有する債権を担保するため、Y社から、Y社がZ社に対して有する債権に質権の設定を受けた。この場合であっても、X社は、Y社がZ社に対して有する債権を直接取り立てることはできない。
- オ. X社は、印刷会社であるY社との間で、X社製品のポスターの印刷をY社に依頼する旨の請負契約を締結した。この場合、民法上、Y社は、請負契約が成立した後は、当該ポスターが完成する前であっても、いつでもX社に報酬を請求することができる。
- カ. 男女雇用機会均等法上、事業主は、就業規則等において、女性労働者が婚姻し、妊娠し、または出産したことを退職理由として予定する定めをしてはならない。
- キ. 株式会社の取締役は、その職務を行うについて悪意または重大な過失があったときは、これによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負う。

ク．契約に付される条件のうち、条件成就によって契約の効力が生じるものを解除条件といい、条件成就によって契約の効力が失われるものを停止条件という。

ケ．民法上、夫婦の一方が日常の家事に関して第三者と法律行為をしたことによって生じた債務は、当該法律行為を行った者が単独で負担する。

コ．時効の援用とは、時効の成立により利益を受けようとする者がその旨の意思を表示することをいう。

第2問 2-1 (5点)

次の文中の〔 〕の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

商品の売買契約に基づき、売主が商品を引き渡したにもかかわらず、買主が代金を支払わないなど、債務者がその債務の履行をしない場合であっても、債権者が自らの實力を行使して権利の実現を図ること、すなわち〔ア〕は、日本では原則として禁止されている。そのため、債権者が、債権を強制的に回収するには、原則として、裁判所の手続を経て行う必要がある。その手段として、裁判所に訴状を提出し、当事者である原告と被告が法廷で口頭弁論を行い、判決の言渡しを受ける、〔イ〕がある。

このほか、債権者が、金銭債権を強制的に回収するための簡易迅速な手続として〔ウ〕がある。この手続では、債権者は、簡易裁判所の書記官から債務者に対して〔ウ〕を発するよう、簡易裁判所の書記官に申立てを行う。ただし、簡易裁判所の書記官の発した〔ウ〕に対して債務者が異議を申し立てれば、通常の〔イ〕に移行する。

こうした手続を経て債務者に対する債権が確定してもなお、債務者がその履行をしない場合には、債権者は、強制執行手続をとることができる。

強制執行の申立てをするには、〔エ〕が必要である。〔エ〕は、債権の存在および内容を公的に証明する文書であり、〔エ〕に基づいて法律上強制執行することが認められる。〔エ〕には、例えば、〔イ〕において下された確定判決が該当する。また、〔ウ〕に対して債務者が異議を申し立てず、所定の手続を経たときにも、〔ウ〕に確定判決と同一の効力が認められる。

強制執行の手続では、例えば、債務者が有する不動産を換価して債権を回収する場合、裁判所が当該不動産を差し押さえ、所定の手続を経て当該不動産を〔オ〕に付し、その代金から債権を回収することとなる。

〔語群〕

- |          |        |        |
|----------|--------|--------|
| ① 公示催告   | ② 強制競売 | ③ 債権証書 |
| ④ 自助努力   | ⑤ 執行命令 | ⑥ 支払督促 |
| ⑦ 正当防衛   | ⑧ 自力救済 | ⑨ 即時強制 |
| ⑩ 起訴前の和解 | ⑪ 公正証書 | ⑫ 強制徴収 |
| ⑬ 債務名義   | ⑭ 仲裁   | ⑮ 民事訴訟 |

第2問 2-2 (5点)

次の文中の [ ] の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

契約は、相対立する2以上の [ア] の合致、すなわち、一定の法律効果を生じさせようとする意思を外部に対して表示する行為が合致することにより成立する法律行為である。具体的な契約成立の流れとしては、まず一方の当事者から契約の申込みの [ア] がなされ、他方の当事者がこの申込みを承諾する旨の [ア] を行い、これらが合致することにより契約が成立する。

当事者間に契約が成立すると、原則として、当事者の一方が正当な理由なく契約内容を変更したり、契約を [イ] することはできない。

しかし、例えば、売買契約において、売主が自己の帰責事由により債務を履行せず債務不履行となるときは、買主には契約を [イ] する権利が認められる。このように契約または法律の規定により当事者の一方が契約を [イ] する権利を有するときは、その [イ] は、相手方に対する [ア] によってする。

契約には、様々な種類がある。例えば、売買契約や請負契約のように、その契約から当事者双方がそれぞれ他の当事者に対し対価的關係にある債務を負担する契約を [ウ] という。売買契約では、契約を締結するに際し、当事者の双方が、相手方に対し、契約を [イ] する権利を留保する趣旨で買主が売主に金銭等を交付することがある。このような趣旨で交付される金銭等を [エ] という。例えば、買主が売主に [エ] を交付した場合、民法上、買主は、売主が債務の [オ] するまでは、[エ] を放棄することによって売買契約を [イ] することができる。

[語群]

- |         |        |            |
|---------|--------|------------|
| ① 不法行為  | ② 双務契約 | ③ 違約金      |
| ④ 要物契約  | ⑤ 援用   | ⑥ 免除       |
| ⑦ 手付    | ⑧ 更改   | ⑨ 履行に着手    |
| ⑩ 履行を拒絶 | ⑪ 意思表示 | ⑫ 片務契約     |
| ⑬ 剰余金   | ⑭ 解除   | ⑮ 期限の利益を喪失 |

第3問 (10点)

次のア～オの設問に答えなさい。

ア. X社の従業員Aは、X社の研究施設を利用して新技術を発明した。この場合に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① Aが、本件発明について特許出願をし特許を受けるためには、本件発明が産業上利用可能性、新規性および進歩性を有する必要がある。
- ② 本件発明が特許を受けるための要件を充たしている場合において、Aが本件発明につき特許出願をし、後日、第三者であるBが本件発明と同じ内容の発明につき特許出願をした。この場合、特許法上、先に本件発明につき特許出願をしたAが、本件発明について特許を受けることができる。
- ③ 本件発明が特許法上の職務発明に該当する場合において、X社とAとの間の契約、勤務規則等であらかじめX社に職務発明について特許を受ける権利を取得させることを定めていたときは、当該特許を受ける権利は、その発生した時からX社に帰属する。
- ④ X社が本件発明につき特許を受けた場合において、第三者であるY社が本件発明をX社に無断で実施し、X社の特許権を侵害しているときは、X社は、Y社に対し損害賠償を請求することはできるが、その侵害行為の差止めを請求することはできない。

イ. 契約に関する次の①～④の記述のうち、民法または商法の規定に照らし、その内容が最も適切なものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① 倉庫業者であるX社は、Y社との間で、Y社の商品をX社の倉庫に保管する旨の寄託契約を締結しその商品の引渡しを受けた。この場合、X社は、善良な管理者の注意をもってY社から預かった商品を保管する義務を負う。
- ② X社は、Y社との間で、X社を貸主、Y社を借主とする金銭消費貸借契約を締結し、Y社に事業資金を貸し付けた。この場合において、本件金銭消費貸借契約に借入金の返済時期に関する約定がなかったときは、X社は、Y社に対して、いつでも、直ちに借入金債務を弁済するよう請求することができる。
- ③ X社は、自社の営業所として使用する建物を建築するため、建設会社であるY社との間で請負契約を締結した。この場合、X社およびY社は、ともにいつでも請負契約を解除することができる。
- ④ Xは、Yとの間で、Xの指定する価格でZから中古自動車甲を購入することをYに依頼する旨の委任契約を締結した。この場合、Yは、Xとの間に報酬の支払いを受ける旨の特約があるときは、Zから甲を購入するにあたり善管注意義務を負うが、その旨の特約がないときは、Zから甲を購入するにあたり自己の財産に対するのと同様の注意義務を負う。

ウ. 私法の基本原理に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① すべての個人が平等に権利主体として取り扱われるという原則を権利能力平等の原則という。
- ② 契約当事者が法律の規定中の強行法規と異なる合意をした場合に、当該合意が強行法規よりも優先するという原則を契約自由の原則という。
- ③ 所有権は不可侵のものとして尊重され、他人によっても、国家権力によっても侵害されないという原則を所有権絶対の原則という。
- ④ 人はたとえ他人に損害を与えても、故意または過失がなければ損害賠償責任を負わないという原則を過失責任主義という。

エ. 独占禁止法に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① 独占禁止法の規制対象となる事業者とは会社法上の会社のことをいい、商法上の商人や公益法人は事業者に含まれない。
- ② 卸売事業者が、取引の相手方である小売店に対し、取引をする条件として、卸売事業者の競争事業者と取引をしないことを強要したことにより、不当に競争事業者の取引の機会を減少させた。この場合の卸売事業者の行為は、不公正な取引方法に該当し独占禁止法に違反するおそれがある。
- ③ 優越した市場支配力を得た事業者が、その力を利用して他の事業者を市場から実質的に締め出す行為は、私的独占に該当し独占禁止法に違反するおそれがある。
- ④ 独占禁止法上、事業者が独占禁止法に違反する行為を行った場合、公正取引委員会は、行政上の措置として、違反行為を排除し、再発防止を図るために必要な措置を命じる排除措置命令や、違反行為により事業者が得た経済上の利得を国庫に納付することを命じる課徴金納付命令を発することができる。



オ. X社は、工作機械販売業を営むY社との間で、Y社から中古工作機械甲を購入する旨の売買契約を締結した。この場合に関する次のa～dの記述のうち、その内容が適切なものを○、適切でないものを×とした場合の組み合わせを①～④の中から1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

a. 本件売買契約では、X社は、所定の期日にY社からX社への甲の引渡しと引換えに甲の代金をY社に支払う約定となっていた。この場合、X社は、当該所定の期日が到来し、Y社から代金の支払いを請求されても、Y社が甲の引渡義務の履行の提供をするまでは、Y社に対し同時履行の抗弁を主張して代金の支払いを拒むことができる。

b. 本件売買契約において、「Y社は、甲を約定の期日にX社に引き渡すことができなかつたときは、甲の売買代価の1%を違約金としてX社に支払う」旨の特約がなされていたとしても、当該特約は公序良俗に反するため無効である。

c. 本件売買契約では、Y社は、契約締結日の1週間後に、X社の工場でX社に甲を引き渡す約定となっていた。しかし、契約締結の翌日に、Y社の過失により甲を保管していた倉庫で火災が発生し、甲は滅失した。この場合、X社は、甲の引渡しにつき履行の催告をしなくても、本件売買契約を解除することができる。

d. Y社の従業員Aが甲をX社に引き渡すため、Y社所有のトラックに甲を積載してX社の工場に向かっていたところ、Aの不注意で交通事故が発生し、甲が破損し、約定の期日にX社に甲を引き渡すことができなかつた。この場合、Y社は、X社に対して債務不履行責任を負わず、AがX社に対して債務不履行責任を負う。

- |   |       |       |       |       |
|---|-------|-------|-------|-------|
| ① | a - ○ | b - ○ | c - × | d - ○ |
| ② | a - ○ | b - × | c - ○ | d - × |
| ③ | a - × | b - ○ | c - ○ | d - × |
| ④ | a - × | b - × | c - × | d - ○ |

第4問 (10点)

次の事項のうち、その内容が正しいものには①を、誤っているものには②を、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ア. 企業において、秘密として管理されている生産方法、販売方法その他の技術上または営業上の情報であって、公然と知られていないものは、事業活動に有用か否かを問わず、不正競争防止法上の営業秘密に該当する。
- イ. 指名委員会等設置会社における報酬委員会は、当該指名委員会等設置会社の取締役および執行役が受ける個人別の報酬だけでなく、すべての従業員が受ける個人別の賃金の額を定める機関である。
- ウ. 権利能力は、自然人に認められるだけでなく、自然人の団体や財産の集合にも認められ得る。
- エ. 労働契約法上、使用者による労働者の解雇は、客観的に合理的な理由があれば、社会通念上相当であると認められない場合であっても、有効である。
- オ. 廃棄物処理法上、事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない。
- カ. 夫婦間で婚姻中に締結した契約は、詐欺や強迫等の取消事由がない限り、婚姻中に取り消すことはできない。
- キ. Xは、法律上の義務がないのに、Yのために事務の管理を始めたときは、原則として、その事務の性質に従い、最もYの利益に適合する方法によって、その管理をしなければならない。
- ク. X社製の電子レンジを購入したAが、当該電子レンジを付属の取扱説明書に従って使用していたところ、当該電子レンジはその欠陥が原因で突然発火し、Aは負傷した。この場合、X社は、当該電子レンジに欠陥が存在することにつき故意または過失がなかったときは、Aに対し製造物責任法に基づく損害賠償責任を負わない。

ケ．用益物権と担保物権は、いずれも所有権に一定の制限を加える物権である。

コ．消滅時効につき、現行民法における時効中断に関する制度は、2017年（平成29年）5月26日に成立し同年6月2日に公布された「民法の一部を改正する法律」により改正された後の民法では、一定期間時効は完成しないという「時効の完成猶予」および一定の完成猶予の事由についてはその事由が終了した時から新たに時効期間が進行を始める「時効の更新」という制度に改正された。

第5問 5-1 (5点)

次の文中の [ ] の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

株式会社の実質的所有者である株主の地位は、細分化された均一な割合的単位の形、すなわち [ア] で表されている。出資者は、例えば10株あるいは100株というように、資力に応じて適当な額を出資できる仕組みになっており、株主はその所有する [ア] の内容および数に応じて会社から平等に扱われる。これを [イ] の原則という。

株式会社では、株主の個性が問題とならず、またその人数も多数となることが予定されており、株主は、必ずしも会社経営を担当することに適しているとは限らない。そこで、株式会社では、株主総会で選任した取締役などに経営を一任して、機動的に活動できる仕組みがとられている。これを [ウ] という。

また、株式会社では、出資を得やすくするため、株主は会社に対して [ア] の引受額を限度とした出資義務を負うのみであり、会社債権者に対して直接の責任を負わないとされている。このような株主の責任を [エ] という。

株式会社では、会社資本の確保の観点から、いったんなされた出資の払戻しは、原則として認められない。そこで、出資者である株主が投下資本を回収することができるようにするため、[ア] の自由な譲渡が原則として認められている。これを [オ] の原則という。

[語群]

- |            |          |          |
|------------|----------|----------|
| ① 株式譲渡自由   | ② 当事者自治  | ③ 直接無限責任 |
| ④ 所有と経営の分離 | ⑤ 社債     | ⑥ 株式     |
| ⑦ 株主代表訴訟   | ⑧ 無過失責任  | ⑨ 資本     |
| ⑩ 間接有限責任   | ⑪ 競業避止義務 | ⑫ 信義誠実   |
| ⑬ 持分単一主義   | ⑭ 株主平等   | ⑮ 商号自由   |

第5問 5－2 (5点)

次の文中の [ ] の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

企業が土地や建物などの不動産を所有するに際しては、当該不動産に関する権利の取得や移転等の事実を契約の相手方以外の第三者に主張するために必要な要件、すなわち、[ア] を具備する必要がある。

民法上、不動産の物権変動についての [ア] は、当該不動産の登記である。したがって、企業が、売買等により他者から不動産に関する物権の取得等をする場合に、その物権の取得等を売主等の当事者以外の第三者に主張するには、当該不動産の登記を備えなければならない。

不動産の物権変動についての [ア] である登記は、不動産登記法に基づき登記記録という電磁データとして記録される。登記記録を記録した磁気ディスクである不動産登記簿は、土地および建物のそれぞれについて別個に備えられる。

登記簿は、[イ] と [ウ] の2つの部分で構成されている。[イ] は、表示に関する登記が記録される部分をいい、土地の登記であればその面積や地番などが記録され、建物の登記であれば家屋番号などが記録される。[ウ] は、権利に関する登記が記録される部分であり、[ウ] はさらに甲区と乙区に区分される。甲区には [エ] に関する事項が記録され、乙区には [エ] 以外の権利に関する事項が記録される。したがって、[オ] に関する登記は、乙区に記録される。

[語群]

- |        |        |         |
|--------|--------|---------|
| ① 抵当権  | ② 取消権  | ③ 表題部   |
| ④ 訴訟要件 | ⑤ 取引部  | ⑥ 特別部   |
| ⑦ 対抗要件 | ⑧ 地目   | ⑨ 所有権   |
| ⑩ 登記日付 | ⑪ 成立要件 | ⑫ 共用部   |
| ⑬ 基礎部  | ⑭ 権利部  | ⑮ 知的財産権 |

第6問 (10点)

次のア～オの設問に答えなさい。

ア. A社は、B社との間で、B社が所有するテナントビルの一室を、契約期間を2年と定めて賃借する旨の賃貸借契約を締結し、その引渡しを受けた。この場合に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切なものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。なお、本件賃貸借は、借地借家法上の「定期建物賃貸借等」には該当しないものとする。

- ① A社とB社との間で「A社が設置した造作については、たとえB社の同意を得て設置したものであっても、B社は賃貸借契約終了時にこれを買取らない」旨の約定をしたとしても、当該約定は借地借家法に違反し無効である。
- ② 本件賃貸借契約の期間が満了する場合において、A社が賃貸借契約の更新をB社に請求するためには、A社は、B社に対し、本件テナントビルの一室を必要とする事情について正当の事由があることを証明しなければならない。
- ③ A社は、契約期間中に本件テナントビルの一室の保存に通常必要な費用（必要費）を支出した。この場合、民法上、A社がB社に必要費の償還を請求できるのは、本件賃貸借契約終了後、A社がB社に本件テナントビルの一室を明け渡す時である。
- ④ A社は、契約期間の満了によりB社との間の本件賃貸借契約を終了し本件テナントビルの一室をB社に返還することとした。この場合、A社は、契約期間中に、本件テナントビルの一室に、その通常の使用収益を妨げる物を設置していたときは、民法上、これを収去して本件テナントビルの一室をB社に明け渡す義務を負う。

イ. 民法上の債権・債務の消滅事由に関する次の a～d の記述のうち、その内容が適切なものの個数を①～④の中から 1 つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

a. A は、B から、B が A に対して負う借入金債務の弁済に代えて B が所有する宝石を A に給付することにより、当該借入金債務を消滅させる旨の申出を受けた。この場合、A が B の申出を承諾しなくても、B が A に対し宝石を提供することにより、A の B に対する貸金債権は消滅する。

b. A は、B が A に対して負う借入金債務を弁済しようとするのに対し、その受領を拒んだ。この場合、B が借入金に相当する金銭の全額を所定の手続により供託したときは、B の A に対する借入金債務は消滅する。

c. A は、B に対して弁済期の到来した貸金債権を有している。この場合、B は、A に対して、弁済と引換えに、受取証書の交付を請求することができる。

d. A は、A の父 B に対して貸金債権を有していたが、B が死亡し、A が唯一の相続人として、B の財産をすべて相続した。この場合、A の B に対する貸金債権は、原則として、混同により消滅する。

① 1 個      ② 2 個      ③ 3 個      ④ 4 個

ウ. 商行為に関する次の a～d の記述のうち、その内容が適切なものの組み合わせを ①～④の中から 1 つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- a. 数人の債務者がその一人または全員のために商行為となる行為によって代金支払債務を負担する場合、商法上、当該債務は連帯債務とされる。
- b. 債務が主たる債務者の商行為によって生じた場合であっても、商法上、当該債務の保証は、当事者間に連帯保証とする旨の特約がない限り、連帯保証とはならない。
- c. 商人間の商行為に当たる取引から生じた債権が弁済期にある場合において、債権者が当該債権の弁済を受けるまで、その債務者との間の商行為によって自己の占有に属した債務者の所有する物について留置権を行使するためには、当該債権がその占有する物に関して生じたものであること（牽連性）が必要である。
- d. 商人間で金銭の消費貸借契約を締結した場合、商法上、貸主は、借主との間で利息の約定をしなくても、借主に対し、利息を請求することができる。

- ① a c      ② a d      ③ b c      ④ b d



エ. A社は、B社に対して有する貸金債権を担保するために、B社所有の甲建物に抵当権の設定を受けた。この場合に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切なものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① B社は、本件抵当権の設定登記がなされた後に、C社から金銭を借り入れた。この場合、B社は、C社に対して負う借入金債務の担保として、重ねて甲建物に抵当権を設定することはできない。
- ② B社がD社から賃借している乙土地上に甲建物が建築されている場合、本件抵当権の効力は、乙土地の賃借権には及ばない。
- ③ B社が、A社に対して負う借入金債務の一部を弁済した場合、本件抵当権は、甲建物の全体に対してその効力が及ぶのではなく、弁済をした金額の割合に応じて縮減する。
- ④ 本件抵当権の設定登記がなされた後に甲建物が火災で焼失し、B社は、火災保険金請求権を取得した。この場合、A社は、物上代位権の行使として、B社へ火災保険金が払い渡される前に当該請求権を自ら差し押さえて、本件貸金債権を回収することができる。

オ. 運送会社であるA社のトラック運転手Bが、運送業務中の不注意で、トラックを歩道に乗り上げてきたため、歩道を通行中のCは、やむを得ずDが所有する自宅建物に逃げ込んだ。このとき、Cは、Bの運転するトラックに接触して負傷したほか、D宅に逃げ込む際に、D宅の垣根を損壊させた。この場合に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① Cは、D宅の垣根を損壊させた行為が民法上の正当防衛に当たる場合、Dに対して不法行為に基づく損害賠償責任を負わない。
- ② Cが本件負傷につきA社に対して使用者責任を追及するには、Bに民法上の一般の不法行為が成立することが必要である。
- ③ Cに対する使用者責任がA社に成立する場合であっても、CがA社に対し使用者責任に基づく損害賠償を請求することができるのは、Cが現実に支出した治療費に限られる。したがって、Cが本件負傷のため休業せざるを得なくなったことにより得られるはずであった収入のうち、仕事を休んだために得られなかった額については、Cは、A社に対し使用者責任に基づく損害賠償を請求することはできない。
- ④ A社は、原則として、Cに対し、自動車損害賠償保障法上の運行供用者責任に基づく損害賠償責任を負う。

第7問 7-1 (5点)

次の文中の [ ] の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

代理には、本人の意思に基づき代理権が生じる場合である [ア] と、法律の規定に基づき代理権が生じる場合である法定代理とがある。法定代理の例として、親権者が未成年者を代理する場合が挙げられる。

[ア] において、代理が成立しその効果が本人に帰属するためには、本人が代理人に代理権を与えており、代理人が相手方に対し本人のためにすることを示すこと、すなわち [イ] をして、その代理人が有効に代理行為を行うことが必要である。

民法上、代理人が [イ] をしないで行った行為の効果は、原則として代理人自身に帰属するが、本人のためにすることを相手方が知っていた場合には、[イ] がなくても本人に効果が帰属する。

また、代理権を有しない者が代理人と称して法律行為をしても、その効果は本人に帰属しないのが原則である。代理権を有しない者が代理人と称して法律行為をすることを [ウ] という。

[ウ] が行われた場合、代理権を有しない者が代理人と称して行った法律行為について、本人が追認をすれば当該法律行為の時に遡って本人にその効果が帰属し、本人が追認を拒絶すれば本人にその効果が帰属しないことが確定する。本人が追認も追認の拒絶もしない場合、当該法律行為の相手方は、本人に対し、相当の期間を定めて、当該法律行為を追認するか否かを確答するよう [エ] することができる。当該期間内に確答がない場合は、追認を拒絶したものとみなされ、本人にその効果が帰属しないことに確定する。

また [ウ] 行為の相手方は、その法律行為の時に [ウ] であることを知らなかったときは、本人が追認をする前であれば、当該行為の [オ] をすることができる。

[語群]

- |        |        |        |
|--------|--------|--------|
| ① 取消し  | ② 差止め  | ③ 催告   |
| ④ 強制代理 | ⑤ 承継   | ⑥ 顕名   |
| ⑦ 勧告   | ⑧ 間接代理 | ⑨ 自己代理 |
| ⑩ 無権代理 | ⑪ 認証   | ⑫ 命令   |
| ⑬ 代位行使 | ⑭ 任意代理 | ⑮ 双方代理 |

第7問 7-2 (5点)

次の文中の [ ] の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

労働基準法では、長時間労働を防止するため、労働者の労働時間について規制している。

具体的には、労働時間が一定の長さを超える場合、使用者は、労働時間の途中に所定の [ア] を労働者に与えなければならない。労働基準法上、使用者は、労働者に、[ア] を除き、1週間について40時間を超えて労働させてはならず、1週間の各日については、[ア] を除き、1日について8時間を超えて労働させてはならない。この労働基準法所定の労働時間（法定労働時間）を超えて労働をさせることができる場合の例として、使用者が、当該事業場に労働者の過半数で組織する [イ] があるときはその [イ] と、その [イ] がないときは労働者の過半数を代表する者との間で書面による協定（いわゆる [ウ]）を締結し、これを所轄労働基準監督署長に届け出る場合が挙げられる。

労働基準法上、使用者は、[ウ] により労働時間を延長した場合、その時間の労働については、所定の率で計算した [エ] を支払わなければならない。

また、労働基準法上、常時10人以上の労働者を使用する使用者は、労働条件や職場の規律などを定めた [オ] を作成しなければならない。労働契約法上、労働者および使用者が労働契約を締結する場合において、使用者が合理的な労働条件が定められている [オ] を労働者に周知させていた場合には、労働契約の内容は、その [オ] で定める労働条件によるものとされる。

[語群]

- |          |         |        |
|----------|---------|--------|
| ① 生産制限協定 | ② 労働委員会 | ③ 三六協定 |
| ④ 和解調書   | ⑤ 労働組合  | ⑥ 定款   |
| ⑦ 割増賃金   | ⑧ 手待ち時間 | ⑨ 休業手当 |
| ⑩ 育児時間   | ⑪ 年金    | ⑫ 休憩時間 |
| ⑬ 取締役会   | ⑭ 就業規則  | ⑮ 紳士協定 |

第8問 (10点)

次の事項のうち、その内容が正しいものには①を、誤っているものには②を、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ア. 個人情報保護法上、要配慮個人情報とは、本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして政令で定める記述等が含まれる個人情報をいう。
- イ. 期限を定めることによって享受することのできる利益を期限の利益といい、民法上、期限の利益は、債務者ではなく、債権者が有するものと推定される。
- ウ. 大規模小売店舗立地法（大店立地法）は、中小の小売店を大規模小売店舗から保護するため、大規模小売店舗の出店を制限することを目的とする法律である。
- エ. 著作権法上、著作者の有する著作者人格権として、公表権、氏名表示権および同一性保持権の3つが定められている。
- オ. A社およびB社が、C社に対し、100万円の連帯債務を負っている場合、A社は、C社に対し、債務の全額を履行する責任を負う。
- カ. 労働者派遣法上、派遣元事業主が派遣先の事業に派遣労働者を派遣した場合、派遣労働者に対する労働法上の責任はすべて派遣元事業主が負い、派遣先の事業主は労働法上の責任を負わない。
- キ. 民法上、夫婦のいずれに属するか明らかでない財産は、その共有に属するものと推定される。
- ク. 手形の振出人は、統一手形用紙に印刷されている「上記金額をあなたまたはあなたの指図人へこの約束手形と引換えにお支払いいたします」という支払約束文句に、「商品の受領と引換えに手形金を支払います」という条件を書き加えた。この場合、当該手形は無効である。

ケ．貸金業法上、貸金業者であるX社が、資金需要者である個人顧客Aを相手方として金銭の貸付けを行う場合、貸付額の上限については規制されていない。したがって、X社は、Aの収入の多寡にかかわらず、その求めに応じて限度なく貸付けを行うことができる。

コ．裁判所の判決に不服がある者が、より上級の裁判所に対して再審査を求めることを上訴という。

第9問 9-1 (5点)

次の文中の [ ] の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

取引が細分化・複雑化した現代社会においては、事業者との関係で、消費者を保護するための法律が多数制定されている。

これらの法律を所管し、消費者保護行政を推進する官庁として、[ア] が設置されている。

消費者保護関連法のうち、特定商取引法は、[イ]、[ウ]、電話勧誘販売といった特定の取引に限定して、その取引ごとの規制を定める法律である。特定商取引法上の [イ] としては、営業所等以外の場所で行われる商品もしくは権利の販売、または役務の有償提供等がある。そして、特定商取引法上の [ウ] には、インターネットのホームページ上に広告を表示し、その広告を見た消費者が商品を購入するといった取引がある。

消費者が [イ] に該当する取引を行い、事業者との間で商品等の売買契約を締結した場合、当該消費者は、原則として、売買契約の解除に関する事項その他所定の事項を記載した書面を受領した日から8日以内に、書面により、無条件に当該契約を解除することができる。これを一般に [エ] という。なお、特定商取引法上、[ウ] には、[エ] とまったく同じ内容の制度は認められていない。

このほか、購入した商品の代金等を分割して支払う取引であって、商品の代金等を2ヶ月以上の期間にわたり3回以上に分割して支払う取引等について規制をする法律に [オ] がある。[オ] では、販売業者に対し、契約締結時における書面の交付義務等が定められている。

[語群]

- |           |            |             |
|-----------|------------|-------------|
| ① 金融庁     | ② 不当顧客誘引   | ③ 通信販売      |
| ④ オプトアウト  | ⑤ 消費者庁     | ⑥ 連鎖販売取引    |
| ⑦ 訪問販売    | ⑧ 信用購入あっせん | ⑨ クーリング・オフ  |
| ⑩ リコール    | ⑪ 割賦販売法    | ⑫ 法務省       |
| ⑬ 不正競争防止法 | ⑭ 消費者安全法   | ⑮ 特定継続的役務提供 |

第9問 9-2 (5点)

次の文中の [ ] の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

他人の行為によって損害を被った被害者が、加害者に対し不法行為に基づく損害賠償請求をするためには、民法上、加害者に [ア] があることが必要である。[ア] とは、加害行為による法律上の責任を弁識するに足りる能力のことである。[ア] を欠く者の行為には不法行為は成立しないが、被害者は、その者の親権者などの [イ] に対する損害賠償請求が認められる余地はある。

不法行為の被害者が、加害者から損害賠償を受けたことにより、かえって利益を得ることは好ましくない。そこで、加害者と被害者との間の損害賠償を公平に行うために、損害賠償の算定にあたっては、[ウ] や [エ] によって、損害賠償額の調整が行われることがある。

例えば、被害者が不法行為によって損害を受ける一方で何らかの利益を受けた場合には、その利益の額を差し引いて損害賠償の額が決定されることがある。これを [ウ] という。

また、被害者が、加害者に対し不法行為に基づく損害賠償請求をするにあたり、被害者にも落ち度がありそれが損害発生の一因となった場合、損害の公平な分担の見地から、損害賠償の額から被害者の落ち度に応じた一定額が差し引かれることがある。これを [エ] という。[エ] をする前提として、被害者には [オ] が必要とされるが、[オ] は [ア] とは異なり、物事の善し悪しが判断できる程度の能力があれば足りるとされる。

[語群]

- |         |         |          |
|---------|---------|----------|
| ① 事務管理  | ② 支払能力  | ③ 事理弁識能力 |
| ④ 委託者   | ⑤ 監督義務者 | ⑥ 債務不履行  |
| ⑦ 過失相殺  | ⑧ 代理能力  | ⑨ 代表者    |
| ⑩ 善意無過失 | ⑪ 代理権   | ⑫ 損益相殺   |
| ⑬ 責任能力  | ⑭ 相殺適状  | ⑮ 情状酌量   |



第10問 (10点)

次のア～オの設問に答えなさい。

ア. 権利・義務の主体に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① 法律行為を有効に行うためには、自己の行為の結果を判断することのできる精神的能力、すなわち意思能力が必要であり、意思能力を有しない者が行った法律行為は、無効である。
- ② 未成年者が自己を成年者であると偽るなどの詐術を用いて売買契約を締結した。この場合、未成年者とその法定代理人は、その売買契約を取り消すことができない。
- ③ 成年被後見人が単独で日用品の購入その他日常生活に関し売買契約を締結した。この場合、成年後見人は、その売買契約を取り消すことができない。
- ④ 被保佐人が保佐人の同意を得ずに自己の所有する不動産を第三者に売却する売買契約を締結した。この場合、被保佐人は、その売買契約を取り消すことができない。

イ. ビジネスにかかわる犯罪に関する次の a～d の記述のうち、その内容が適切なものを○、適切でないものを×とした場合の組み合わせを①～④の中から 1 つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- a. X株式会社の従業員Aは、取引先から集金し、自己が管理する売上金を自己のために使い込んだ。この場合、Aの行為には、業務上横領罪が成立し得る。
- b. X株式会社の機密情報の管理責任者である従業員Aが、自己の利益を図るためにX社の機密情報をX社の競合会社であるY社に漏えいし、それによりX社に財産上の損害を与えた。この場合、Aには、背任罪が成立し得る。
- c. 個人情報取扱事業者であるX株式会社の従業員として、個人情報データベース等を取り扱う事務に従事していたAは、X社を退職した後、不正な利益を得る目的で、当該個人情報データベース等を第三者に提供した。この場合、個人情報保護法上、Aには、刑事罰が科され得る。
- d. X株式会社の取締役Aが、粉飾決算をして架空の利益を計上しX社の株主に剰余金の配当を行った。この場合、Aには、違法配当罪が成立し得る。

① a－○      b－○      c－○      d－○

② a－○      b－×      c－○      d－×

③ a－×      b－○      c－×      d－○

④ a－×      b－×      c－×      d－×

ウ. 株式会社における会社法上の支配人に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① 会社は、支配人の代理権に一定の制限を加えても、当該制限を知らない善意の第三者に対しては、当該制限を主張することができない。
- ② 支配人は、会社の許可を受けなくても、他の会社の取締役、執行役または業務を執行する社員となることができる。
- ③ 会社から支店の事業の主任者であることを示す名称を付与された表見支配人は、原則として、当該支店の事業に関し、一切の裁判外の行為をする権限を有するものとみなされる。
- ④ 会社が支配人を解任したが、解任の登記をしないうちに、その支配人であった者が、当該会社の支配人と称して善意の第三者との間で取引を行った。この場合、その取引の効果は、当該会社に帰属する。

エ. 自動車修理業者であるA社は、運送会社であるB社から、B社が所有する甲トラックを修理する旨の依頼を受け、その修理を完了し、保管している。B社は、修理代金の支払期日を経過した後も、その支払いを遅滞している。この場合に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。なお、A社とB社との間には、留置権に関する特段の合意はないものとする。

- ① 民法上、A社は、B社から甲トラックの引渡しを請求されたとしても、B社から修理代金の支払いを受けるまでは、甲トラックの引渡しを拒み留置することができる。
- ② A社は、B社から修理代金の支払いを受ける前に、甲トラックをB社に引き渡しその占有を失った。この場合、甲トラックについて成立していた留置権は消滅する。
- ③ B社は、A社に修理代金を支払うことなく、第三者であるC社に甲トラックを譲渡した。この場合、A社は、C社から甲トラックの引渡しを請求されたときは、修理代金の弁済を受けていなくても、甲トラックの引渡しを拒むことができない。
- ④ B社がA社に対して修理代金を支払わない場合、A社は、一定の要件を充たすときは、留置している甲トラックについて競売の申立てをすることができる。

オ. 相続に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① 相続人が複数いる場合、相続放棄は、個々の相続人が単独であることができる。
- ② 相続人が複数いる場合、限定承認は、個々の相続人が単独であることはできない。
- ③ 被相続人が遺言を遺さず死亡した場合、法定相続分に従って遺産分割が行われ、相続人間の協議により法定相続分とは異なる割合で遺産を分割することはできない。
- ④ 相続人が配偶者および直系尊属である場合、直系尊属の法定相続分は3分の1である。